

給与計算ダービー

定額減税の対応

第3版

作成者	株式会社ユーコム
作成日	2024/05/10
最終更新日	2024/11/20

目次

概要	4
給与計算ダービーの入力	5
入力手順	5
月次減税額の計算に関わる入力	6
個人マイナンバー画面	6
データ入力画面	7
基礎データ画面	8
給与明細書	10
支給一覧表	11
源泉徴収簿	11
賃金台帳	11
給与 CSV	11
年調減税額の計算に関わる入力	12
住民税の定額減税に関わる入力	18

変更履歴

版	日付	対象	ページ	概要
初版	2024/05/10			新規作成
第2版	2024/05/14	支給一覧表	11	支給一覧表を追加
第2版	2024/05/14	源泉徴収簿	11	源泉徴収簿を追加
第2版	2024/05/14	賃金台帳	11	賃金台帳を追加
第2版	2024/05/14	給与 CSV	11	給与 CSV を追加
第2版	2024/05/14	基礎データ画面	8	月次減税額計算の説明を修正
第3版	2024/11/20	表紙	1	表紙を追加
第3版	2024/11/20	源泉徴収票	13	イメージ図を追加

概要

令和 6 年度税制改正に伴い、令和 6 年分所得税及び令和 6 年分の個人住民税において定額減税が実施されることになります。

所得税の定額減税の概要

1. 定額減税の対象者

定額減税の対象者は、令和 6 年分所得税の納税者である居住者で、令和 6 年分の所得税に係る合計所得金額が 1,805 万円以下である人です。

2. 定額減税の対象となる所得税

定額減税の対象となる所得税は「令和 6 年分所得税」です。

3. 定額減税額

定額減税額は、次の金額の合計額です。ただし、その合計額がその人の「令和 6 年分の所得税額」を超える場合には、控除される金額は、その所得税額が限度となります。

① 本人（居住者に限ります。） 30,000 円

② 同一生計配偶者又は扶養親族（いずれも居住者に限ります。以下「同一生計配偶者等」といいます。） 1 人につき 30,000 円

（注）

「令和 6 年分の所得税額」とは、令和 6 年分所得税につき、所得税法の規定等により、所得控除、税率及び税額控除を適用して算出した所得税の額で、復興特別所得税の額は含まれていません。

ただし、年末調整を除く給与等に係る源泉徴収税額からの控除に当たっては、所得税及び復興特別所得税が一体として納税されていることも踏まえ、その合計額から定額減税額を控除することになります。

個人住民税の定額減税の概要

1. 対象となる方

前年の合計所得金額が 1,805 万円以下の個人住民税所得割の納税義務者

2. 減税額

本人、配偶者を含む扶養親族 1 人につき、1 万円

※1. 定額減税の対象となる方は、国内に住居を有する方に限ります。

※2. 同一生計配偶者及び扶養親族の判定は、原則、前年 12 月 31 日の現況によります。

※3. 控除対象配偶者以外の同一生計配偶者の方がいる場合は、令和 7 年度分の個人住民税において、1 万円の定額減税が行われます。

3. 給与所得に係る特別徴収

令和 6 年 6 月分は徴収されず、定額減税「後」の税額が令和 6 年 7 月分～令和 7 年 5 月の 11 ヶ月で均されます。

給与計算ダービーの入力

入力手順

月次減税額の計算に関わる入力

1. 個人マイナンバー画面で配偶者と控除対象扶養親族の情報を入力
2. データ入力画面か一覧入力画面で同一生計配偶者の情報を入力
3. 基礎データ画面で月次減税額の計算を行う

年調減税額の計算に関わる入力

年末調整時に従業員の配偶者及び扶養親族の情報が変わる場合、以下の 1 と 2 の更新を先に行ってください。変更がない場合は、1 と 2 を行う必要はありません。

1. 個人マイナンバー画面で従業員の配偶者及び扶養親族の情報を変更
2. データ入力画面か一覧入力画面で配偶者及び扶養親族の情報を変更
3. 年末調整項目入力画面で、従業員の配偶者及び扶養親族の情報を更新

住民税の定額減税に関わる入力

入力方法に変更はありません。

月次減税額の計算に関わる入力

個人マイナンバー画面

月次減税額控除の計算に居住者である同一生計配偶者と扶養親族の情報が必要なため、入力をお願いします。前年入力されているマイナンバー情報が有る場合は、前年のコピーをされることをおすすめします。

前年入力された個人マイナンバーを今年にコピーする場合は、法人マイナンバー画面から「個人マイナンバーを前年からコピー」をクリックしてください。
※既に個人マイナンバーの入力を開始されている又は前年に個人マイナンバーを入力されていなかった場合は、ボタンは表示されません。

「令和 6 年分 源泉徴収に係る定額減税のための申告書」で令和 5 年度から変更がある場合は、変更をお願いいたします。

データ入力画面

同一生計配偶者の区分が追加になります。

定額減税の対象になる配偶者は同一生計配偶者の方になりますので、計算対象にする場合は 1 に、計算対象外にする場合は 0 にしてください。※同一生計配偶者が障害者に該当する場合は 2 にしてください。

D 給与計算ダービー

基礎情報		事業所		株式会社ユコム		処理年月		06/06	
社員コード		999998		岡山 太郎		給与種別名		給与	
社員選択		移動		新規		社員検索		前社員 次社員 戻る 更新	
社員情報		支給項目		控除項目		回数単価		勤怠情報 年間累計	
所属		役職		氏名漢字（全角14文字）				氏名カナ（半角30文字）	
0		0		岡山 太郎				カヤマタロウ	
性別		就退区分/就退年月日				生年月日			
1:男		1:就職	令和	06	年	06	月	01	日
支給区分		1	パート	0	組合		0	給与明細	
健保・厚年		0	雇用保険	0	居住地		33100	居住地検索	
健保コード		振込区分		銀行コード		支店コード		種別	口座番号
0		1		0168		101		検索	1 999999
配偶者有無		1	控除配偶者	1	扶養人数		2	特定扶養親族	0
老人扶養同居		0	老人扶養一般	0	一般の障害者		0	同居特別障害	0
同居特障特定		0	同居特障老人	0	同居特障老親		0	特別障非同居	0
本人特別障害		0	本人一般障害	0	16歳未満扶養		0	寡婦・ひとり親	0
勤労学生		0	乙欄	0	源泉控配偶者		1	同一生計配偶者	1
税率		0.00							
郵便番号		住所1（全角16文字）				住所2（全角16文字）			
メッセージ1									
メッセージ2									

Copyright © 2024 株式会社ユコム All Rights Reserved.

一覧入力でも入力可能になります。

社員情報		支給項目		控除項目		回数単価		勤怠情報		年間累計		クリア	
<input type="checkbox"/> 所属コード		<input type="checkbox"/> 役職		<input type="checkbox"/> 性別		<input type="checkbox"/> 生年月日		<input type="checkbox"/> 就退区分		<input type="checkbox"/> 就職年月日			
<input type="checkbox"/> 退職年月日		<input type="checkbox"/> 支給区分		<input type="checkbox"/> パート区分		<input type="checkbox"/> 組合加入		<input type="checkbox"/> 明細不要		<input type="checkbox"/> 健保・厚年不加入			
<input type="checkbox"/> 雇保不加入		<input type="checkbox"/> 居住地現在		<input type="checkbox"/> 配偶者有無		<input type="checkbox"/> 控除配偶者		<input type="checkbox"/> 扶養人数		<input type="checkbox"/> 特定扶養親族			
<input type="checkbox"/> 老人扶養同居		<input type="checkbox"/> 老人扶養一般		<input type="checkbox"/> 一般の障害者		<input type="checkbox"/> 同居特別障害		<input type="checkbox"/> 同居特障特定		<input type="checkbox"/> 同居特障老人			
<input type="checkbox"/> 同居特障老親		<input type="checkbox"/> 特別障非同居		<input type="checkbox"/> 本人特別障害		<input type="checkbox"/> 本人一般障害		<input type="checkbox"/> 16歳未満扶養		<input type="checkbox"/> 寡婦・ひとり親			
<input type="checkbox"/> 勤労学生		<input type="checkbox"/> 乙欄		<input type="checkbox"/> 源泉控配偶者		<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者		<input type="checkbox"/> 税率		<input type="checkbox"/> 健保コード			
<input type="checkbox"/> 振込区分		<input type="checkbox"/> 銀行コード		<input type="checkbox"/> 支店コード		<input type="checkbox"/> 預金種別		<input type="checkbox"/> 口座番号		<input type="checkbox"/> 郵便番号			
<input type="checkbox"/> 住所1		<input type="checkbox"/> 住所2											

Copyright © 2024 株式会社ユコム All Rights Reserved.

基礎データ画面

定額減税対応後に基礎データ画面に月次減税額計算ボタンが表示されます。

令和 6 年度で行う月次減税額の総額をデータ入力画面と個人マイナンバー画面の情報にしたがって計算します。

月次減税額の計算対象になる方は、以下になります。

- 所得税計算が乙欄を適用しない人
※データ入力画面の乙欄が 0 になっている従業員
- 令和 6 年 6 月 1 日以前に入社している人

データ入力画面と個人マイナンバー画面で、従業員の方の配偶者と扶養親族の入力完了後に月次減税額計算をクリックしてください。

令和 6 年 6 月の最初の支給では、月次減税額は何度でも再計算できます。

令和 6 年 6 月の最初の支給の「確定計算」後、登録していた従業員の月次減税額は確定となり、月次減税額計算ボタンはクリック不可能になります。

令和 6 年 6 月の最初の支給の確定計算後に次回以降の支給で令和 6 年 6 月 1 日以前入社の従業員が追加になる場合は、追加後に再度月次減税額計算ボタンがクリック可能になります。

このとき、追加された従業員のみが計算対象になるので、計算済みの従業員は月次減税額を再計算されることはありません。



The screenshot shows the 'D給与計算' software interface. The main title is 'D給与計算' (D Payroll Calculation). The interface is divided into several sections:

- 基礎情報 (Basic Information):** Includes fields for '事業所' (Business Location) set to '4 株式会社ユコム' (Yukom Co., Ltd.) and '給与最終計算処理情報' (Salary Final Calculation Processing Information) with '計算日' (Calculation Date) set to '2024/04/04' and '処理年月' (Processing Year Month) set to '06/04'.
- 基礎入力情報 (Basic Input Information):** Includes fields for '処理年月' (Processing Year Month) set to '令和 6 年 05 月', '給与種別' (Salary Type) set to '給与', '銀行振込年月日' (Bank Transfer Year Month Day) set to '令和 6 年 05 月 10 日', '年調区分' (Annual Adjustment Category) set to '年調しない', 'メッセージ' (Message) (empty), and '事業所整理記号' (Business Location Classification Mark) set to '01 - 1件' (1 item).
- 単価計算の除数 (事業所共通) (Unit Price Calculation Divisor (Common to Business Location)):** A summary table with four columns: '日数/月' (Days/Month) set to '20.2', '時間/日' (Hours/Day) set to '8.0', '労働時間数/月' (Working Hours/Month) set to '162.00', and '日割日数/月' (Days/Month) set to '20.2'.
- Buttons at the bottom:** '一覧入力' (List Input), 'データ入力' (Data Input), '仮計算' (Temporary Calculation), '確定計算' (確定計算), '再年調計算' (Annual Adjustment Calculation), '月次減税額計算' (Monthly Deduction Calculation), and '戻る' (Return).

Copyright © 2024 株式会社ユコム All Rights Reserved.

月次減税額計算後に月次減税額の残額（所得税から控除されていない残額）は、データ入力画面の控除項目タブに追加される「(所得税) 月次減税額の控除残額」から確認できます。

住民税		当月限り	当月限り増減	
6月度			雇用保険料	
7月以降			所得税	
(所得税) 月次減税額の控除残額		12,000	非課税額	

Copyright © 2024 株式会社ユーコム All Rights Reserved.

給与明細書

毎月の給与明細書には、月次減税で控除した金額を記載する必要があるため、給与明細書の以下の箇所に表示されるように追加いたしました。

※表示している金額等はサンプルになります。

所属： 0 役職： 0 社員コード： 999998
岡山 太郎

6年6月給与明細書

基本給	手当 1	手当 2	職能資格手当	職位手当	職務手当	精勤手当	調整
250,000							
報奨金	その他	夜食代	通勤手当	欠勤遅早控除	時間外手当	出向手当	その他 2
			6,000				
賃金	調整	赴任手当	扶養手当	その他調整			支給合計
							256,000
健康保険料	厚生年金	雇用保険料	所得税	県市町村民税	法定外控除合計	非課税額	控除合計
11,022	20,130	1,536	5,470	9,100		6,000	41,788
						定額減税	差引支給額
						-5,470	214,212

WEB 給与明細を利用している場合は、以下のような表示になります。

控除

健康保険料	17,835
厚生年金	27,450
雇用保険料	1,301
所得税	3,460
県市町村民税	12,400
法定外控除合計	500
定額減税	-3,460
合計	59,486

支給一覧表

「定額減税」の項目を追加し、定額減税を行った金額を表示します。

※別紙の「支給一覧表サンプル.pdf」を参照してください。

源泉徴収簿

定額減税で控除した発生した場合、1行目に支給月の金額を表示し、続く2行目に支給月に控除した定額減税額を表示します。

定額減税の表示に伴い、従来の源泉徴収簿の明細行を20行から30行に変更いたします。

※別紙の「源泉徴収簿サンプル.pdf」を参照してください。

賃金台帳

「定額減税」の項目を追加し、定額減税を行った金額を表示します。

※別紙の「賃金台帳サンプル.pdf」を参照してください。

給与 CSV

最終列に「定額減税」を追加し、定額減税を行った金額を表示します。

年調減税額の計算に関わる入力

配偶者及び扶養親族の情報が変更になる場合は、年末調整項目入力画面の入力前に個人マイナンバー画面とデータ入力画面で配偶者及び扶養親族の情報を変更してください。

年末調整を行う前に年末調整項目入力画面に従業員の情報を入力と更新を行ってください。

源泉徴収票の摘要欄に記載が必要になるケースがあります。下記に具体例をあげています。

年末調整項目入力画面

令和6年度の年末調整を行う際に、年調減税を行うために以下の項目を追加します。

年調減税を行う方は「する」、行わない方は「しない」にしてください。



The screenshot shows the 'D 給与計算 タービー' software interface. The main title is '給与計算 タービー'. The '基礎情報' (Basic Information) section includes fields for '事業所' (Company) set to '4 株式会社ユコム', '社員コード' (Employee Code) set to '999998 岡山 太郎', '処理年度' (Processing Year) set to '2024', and '給与種別名' (Pay Type Name) set to '給与'. Below this is the '年調情報' (Annual Adjustment Information) section. Under '年調区分' (Annual Adjustment Type), '年調する' (Annual Adjustment) is selected. Under '年調減税' (Annual Adjustment Deduction), 'する' (Yes) is selected. The '所得金額調整控除' (Tax Deduction Item) section shows 'なし' (None) selected. The '所得税の項目' (Tax Deduction Item) section shows '配偶者有無' (Spouse/Dependent) set to '1', '控除配偶者' (Deductible Spouse/Dependent) set to '1', '扶養人数' (Number of Dependents) set to '2', and '同一生計配偶者' (Joint Tax Deduction Spouse/Dependent) set to '1'. Other fields like '老人扶養同居' (Older Person Support Co-habitation) and '同居特障特定' (Joint Tax Deduction Special Category) are set to '0'.

年末調整時に出力する源泉徴収票について、適用欄には異なる記載が必要なケースがあります。

<例 1>

一般的な人(年末調整の対象となり、合計所得金額が1,805万円以下)の場合、年調区分を「年調する」、年調減税を「する」にしてください。

年調情報			
年調区分	年調する	年調減税	する

源泉徴収票の摘要欄の記載

「源泉徴収時所得税控除済額×××円、控除外額×××円」

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受け る者 住所又 は通 所	区分			(受給者番号)				
				(役職名)				
				氏名	(フリガナ)			
種別	支払金額		給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の額の合計額		源泉徴収税額		
	内	円		内	円	内	円	
給与・賞与	2,642,536		1,768,000	410,628		38,600		
(源泉)控除対象配偶者の有無等 老人		配偶者(特別) 控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)			16歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 (本人を除く。)	居住者 である 親族の数
有	無	内	人	内	人	内	人	内
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額			地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内	円				内	円	内	円
(摘要) 源泉徴収時所得税控除済額30,000円、控除外額0円								

合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者がいる場合、「非控除対象配偶者有」を記載されます。

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

支払 受け る者 住所又 は居所	※区分		(受給者番号) [REDACTED]				
			(役職名)				
	氏名	氏 (フリガナ) [REDACTED]		[REDACTED]			
種別		支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額		
給与・賞与		内 4,800,000 円	3,400,000	752,002	内 109,400 円		
(源泉)控除対象配偶者の有無等 老人	配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)		16歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者 である 親族の数
	有	従有	特定	老人			
		人	人	人	人	人	人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内 752,002 円							
(摘要) 源泉徴収時所得税控除済額60,000円、控除外額0円 非控除対象配偶者有							

合計所得金額が1,000万円超である居住者の障害者に該当する同一生計配偶者がいる場合、「減税有 岡山花子(同配)」のように記載されます。

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

支払 受け る者 住所又 は居所	※区分		(受給者番号) [REDACTED]				
			(役職名)				
	氏名	氏 (フリガナ) [REDACTED]		[REDACTED]			
種別		支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額		
給与・賞与		内 3,282,675 円	2,216,000	499,336	内 26,300 円		
(源泉)控除対象配偶者の有無等 老人	配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)		16歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者 である 親族の数
	有	従有	特定	老人			
		人	人	人	人	人	人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内 499,336 円							
(摘要) 源泉徴収時所得税控除済額60,000円、控除外額0円 減税有 岡山 花子(同配)							

<例 2>

収入金額が 2,000 万円以下だが、合計所得金額が 1,805 万円を超える人の場合、年調区分を「年調する」、年調減税を「しない」にする。

年調情報			
年調区分	年調する	年調減税	しない

摘要欄の記載

「源泉徴収時所得税控除済額 0 円、控除外額 0 円」

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受け る者 住所又 は居所	※区分		(受給者番号)				
	[REDACTED]		[REDACTED]		[REDACTED]		
支 払 金 額	内		給与所得控除後の金額(調整控除後)		所得控除の額の合計額	源泉徴収税額	
	3,550,505		2,403,600		989,066	72,100	
(源泉)控除対象配偶者の有無等 老人	配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)		16歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者 である 親族の数
	有	従有	特 定	老 人			
		人	人	人	人	人	
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内 509,066							
(摘要) 源泉徴収時所得税控除済額0円、控除外額0円							

<例3>

出身国と日本国との間で租税条約が締結され課税が免除される方については、年調区分を「年調しない」、年調減税を「する」、条約免除を「〇〇条約〇〇条該当」のようにしてください。※条約免除の記載は、相手国によって変わります。

年調情報			
年調区分	年調しない	年調減税	する
条約免除			
〇〇条約〇〇条該当			

源泉徴収票の摘要欄の記載

「源泉徴収時所得税控除済額 0 円、控除外額 × × × 円」

令和6年分 給与所得の源泉徴収票											
支 払 を受け る 者 住 所 又 は 場 所	※区分			(受給者番号)							
	[REDACTED]			[REDACTED]			[REDACTED]				
			(役職名)								
			氏 名 (フリガナ) [REDACTED]								
種 別 給与・賞与	支 払 金 額 内 3,550,505		給与所得控除後の金額(調整控除後) 内 2,403,600			所得控除の額の合計額 内 989,066		源泉徴収税額 内 72,100			
	(源泉)控除対象配偶者の有無等 老人		配偶者(特別) 控除の額 内 509,066		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。) 内 509,066			16歳未満 扶養親族 の数 内 509,066			
				特 定 内 509,066			障害者の数 (本人を除く。) 内 509,066		非居住者 である 親族の数 内 509,066		
				老 人 内 509,066			特 別 内 509,066		そ の 他 内 509,066		
				そ の 他 内 509,066							
社会保険料等の金額 内 509,066				生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金等特別控除の額 内 509,066	
(摘要) 源泉徴収時所得税控除済額0円、控除外額0円											
〇〇条約〇〇条該当											

<例4>

年末調整の対象とならない人の場合、年調区分を「年調しない」、年調減税を「しない」にしてください。

年調情報			
年調区分	年調しない	年調減税	しない

摘要欄の記載は、不要です。

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受け る者 住所又は 居所	年区分		(受給者番号)			
		(役職名)				
		氏 (フリガナ)				
		名				
種別	支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)		所得控除の額の合計額	源泉徴収税額	
給与・賞与	内 3,550,505	円 0		円 0	円 52,849	
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別) 控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)		16歳未満 扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)	
有 徒有	老人	特 定 人	老 人 人	人	特 別 人 人	
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		
内 509,066						
(摘要)						

住民税の定額減税に関する入力

入力方法に変更はありません。

特別徴収税額通知書が届きましたら、データ入力画面の住民税 6 月度と住民税 7 月以降に入力して下さい。

住民税	当月限り
6 月度	
7 月以降	
(所得税) 月次減税額の控除残額	12,000